

ニュースクリップ & 映像教材

■「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（中間調査）」結果発表

■「第18回すかがわ国際短編映画祭」開催

■「第4回全国子ども科学映像祭」表彰式および上映会開催

■松下教育研究財団「第32回実践研究助成」ならびに「第13回研究開発助成」募集開始

■「青少年の自然体験活動等に関する実態調査」結果報告

■日本教育メディア学会「2006年度第1回研究会」発表者募集

文部科学省情報

■「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（中間調査）」結果発表

文部科学省では、平成17年度における公立学校の教育の情報化の実態調査（中間調査）を実施し、その概要および調査結果を発表した。

それによると、平成17年度末までに全教室をネット接続することを目標とした校内LAN整備率は、未だ全体で48.8%にとどまっており、目標達成が危惧される状況にある。また、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数も、全体で7.6人となっており、目標の5.4人を下回る結果となっている。コンピュータで指導できる教員の割合も、100%の目標に対し、全体で74.0%という結果になっている。

今年度はe-japan戦略の最終

年度にあたるが、これらの調査結果からは、教育の情報化に関する目標達成は極めて厳しい状況となっていることがわかる。文部科学省では、「教育の情報化の推進のためのアクションプラン」を策定し、総務省等関係各省とも連携しつつ、e-japan戦略の目標達成に向けた取組みを加速化していくこととしている。

当該調査結果の詳細は文部科学省ホームページにて公開されている。<http://www.mext.go.jp/>

AV情報

■「第18回すかがわ国際短編映画祭」開催

広く映像文化に対する理解を深めるとともに、地方文化の振興と国際文化交流を推進することを目的に、標記映画祭が今年も福島県須賀川市において開催される。

〈開催日〉

平成18年5月12日（金）～14日（日）

〈会場〉

福島県須賀川市文化センター（須賀川市牛袋町11番地）

〈主催〉

すかがわ国際短編映画祭実行委員会、須賀川市 他

〈入場料〉

1日券：500円／3日券：800円

〈問い合わせ先〉

すかがわ国際短編映画祭実行委員会 事務局

TEL 0248-75-1111（内線444）

<http://www.sia.co.jp/~sukagawa/igaisai/>

■「第4回全国子ども科学映像祭」表彰式および上映会開催

（財）日本科学映像協会、（独）科学技術振興機構、（財）ニューテクノロジー振興財団主催による「第4回全国子ども科学映像祭」の参加作品の審査が終了。

ブックレビュー



**「おとなの学びの行動学
第1部 学びのメディアと
しての放送——放送利用個人
学習の研究」**

藤岡英雄著 学文社 2005年8月刊
A5判 300頁 2,800円(税別)

「おとなの学び」を生み出すものはいったい何なのだろうか。どのようなときにそれは生まれるのだろうか。学びをしっかり継続させ、脱落を防いでくれるものは何だろうか。学びによってもたらされるものは何だろうか。それはその人の人生をどのように変えていくのだろうか。そう問いかける著者の初心が、まぶしい。

本書は、「おとなの学び」を「学びのメディアとしての放送」の視点からライフワークとして取り組み、放送を利用して学びが行っている学習の実態とそのさまざまな局面に表れる課題を追求する生涯の研究を整理、増補して集大成したものである。

本書の迫力は、初心のもとに著者が1958年から今まで、NHKにおいて番組制作者、後

に放送文化研究所主任研究員として、定年退職後においては徳島大学・大学開放実践センター教授として取り組んだ、また、放送界と学界にわたる多くの活動、つまり一筋にして豊かな研究・実践の成果であることによる。

私事だが、評者は、著者に遅れて並行して、放送利用による社会教育の可能性をライフワークとして追求してきた。著者が挙げられた成果は後進にとり道標であり鞭撻であって、深く感謝するところである。

本書はメディア教育学の、さらに教育学研究の出色の専門書であり、この分野の基本文献となる。本書は主題が多メディア状況下の今日においても身近なものであり、文章も論理も至極明快だから一般の読者にも大いに裨益するであろう。(三浦嘉久)

文部科学大臣賞、優秀作品賞等が決定し、下記に表彰式および受賞作品上映会が開催される。

〈開催日時〉

平成18年1月8日(日) 10:00

〈会場〉

日本科学未来館 みらいCANホール(東京都江東区青海2-41) 他

〈問い合わせ先〉

(財) 日本科学映像協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-3 第12森ビル8F

TEL 03-3504-1625

<http://kaeiikyoo.net/>

■松下教育研究財団「第32回実践研究助成」ならびに「第13回研究開発助成」募集開始

(財) 松下教育研究財団では、さまざまな視聴覚メディア・情報通信メディアを効果的に活用し、教育課題の改善に取り組む実践的な研究を行う団体に対して「第32回実践研究助成」の募集を行う。

また、視聴覚教育振興の一層の促進を期待し、「視聴覚メディアを活用してより豊かな人間性を育成する研究」や「新しいメディア活用の方向性を示唆する実践研究」等の研究開発活動への支援を行うべく「第13回研究開発助成」の募集も行う。

『第32回実践研究助成』

○助成金額・件数

助成金50万円×60件

○応募締め切り

平成18年1月31日(火)

『第13回研究開発助成』

○特定課題

下記の特定課題のいずれかのテーマに沿って、初等中等教育段階の学校を対象とする実践研究に取り組むこと。

①「指導方法・カリキュラム・教材の活用と実践に関する研究」、②「情報教育モラル育成のための、発達段階に応じたカリキュラム・指導方法

に関する実践的研究」

○助成金額・件数

1件あたり100万円×10件

○応募締め切り

平成18年1月31日(火)

*上記2助成の応募資格・応募要項・申請書の請求等については、下記の問い合わせ先まで。

〈問い合わせ先〉

(財) 松下教育研究財団 事業推進課

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1 郵政互助会琴平ビル5F

TEL 03-5521-6100

<http://www.mef.or.jp>

■「青少年の自然体験活動等に関する実態調査」結果報告

(独) 国立オリンピック記念青少年総合センターでは、自然体験活動等の実態や参加意識等に関する全国規模の調査研究を行い、青少年教育関連施策・事業の基礎資料を得ることを目的に当該調査を実施し、その結果

トピックス

青少年の感性を磨く、人形アニメーション映画「死者の書」岩波ホールで公開

(株)桜映画社では、人形アニメーション映画「死者の書」を制作し、2月11日より岩波ホールで公開上映する。

この「死者の書」は、日本を代表するアニメーション作家、川本喜八郎監督が、折口信夫の不朽の名作「死者の書」を人形アニメーション映画として初めて映像化したもので、70分という破格の長編映画になった。

物語は、8世紀半ば、奈良時代の平城京を舞台に、大貴族、藤原南家の姫、郎女の一途で清らかな祈りによって、この世を

さまよう大津皇子の魂が鎮められる、という「魂鎮め」の物語。蓮糸で曼荼羅を織り上げたという中将姫伝説と謀反の罪で若くして非業の死を遂げた大津皇子の史実に想を得ている。文楽は、『くどき』という形で『執心』を表現した。その『執心』が「死者の書」の中心に据えられている。そして今、古代の魂の有り様を考えると、日本人とは何か、どこへ行こうとしているのか、という問いかけにも示唆を与えてくれる内容となっている。

フィルムでは1秒を24コマで構成している。人形アニメーションは、ひとコマずつ撮影を重ねて動かしていく手法。撮影にはフィルムとデジタルカメラを両用し、ハイビジョンによるデジタル合成で仕上げた。CG合成では、空気や光、曼荼羅などの効果的な表現に工夫がある。



存在感あふれる人形の微妙な動きや色とりどりの衣裳、精緻な小道具にも注目。目のさめるような色彩にあふれた人形アニメーションの世界は、青少年の想像力を刺激し感性を磨く。

声の出演は、宮沢りえ、観世鍊之丞、黒柳徹子、榎木孝明、江守徹、新道乃里子、三谷昇、岸田今日子。見る人の興味により、さまざまに楽しめる作品。

第17回アニメフェスト・ザグレブ映画祭審査委員特別賞、平成17年度文化庁メディア芸術祭アニメーション部門優秀作品賞、東京都推奨ほか。

を報告書として発表した。

分析の結果、①子どもの環境問題についての意識として、地球温暖化を気にする割合が7割を超えていること。また、環境問題が今後解決されるかについては解決されないと思う割合が4割を超えていること。②自然体験は、学年進行に伴い減少していること。③機会があれば体験したい活動は、職業体験活動への参加が最も高く6割を超えていること。また、それは男子よりも女子に希望する割合が高いこと。等が分かったとされている。報告書では、その他にも自然体験活動のイメージやキャンプで気になること、普段の生活の中での心や体の健康に関する意識など、全国の青少年の体験活動等に関する実態や意識について分析しており、その内容は、ホームページにて公開されている。

〈問い合わせ先〉

(独)国立オリンピック記念青少年総合センター 〒151-0052
東京都渋谷区代々木神園町3-1
TEL 03-6407-7683
<http://www.nyc.go.jp/youth/16tai kentop.html>

研究会情報

■日本教育メディア学会「2006年度第1回研究会」発表者募集

日本教育メディア学会では、「メディアリテラシー、メディア教育、情報教育の展開」をテーマとし、標記研究会を開催する。研究会では、メディアリテラシー、メディア教育、情報教育をめぐって、目標とねらい、カリキュラムの内容と構成、実践方法、効果の研究などの報告を通じ、それらの有機的な関連と有意義な発展の方向について議論すべく、これらの発表者を募集する。

〈開催日時〉

平成18年4月7日(金)
13:30~16:30

〈開催場所〉

メディア教育開発センター(研究棟1階特別会議室)
千葉市美浜区若葉2-12
〈発表申し込み締め切り〉
平成18年2月17日(金)

〈問い合わせ先〉

メディア教育開発センター(担当:芝崎順司)
千葉市美浜区若葉2-12
TEL 043-298-3266
e-mail shiba@nime.ac.jp

短 信

■(社)日本教材備品協会は、平成17年12月26日付にて事務所を移転した。

〈新住所〉〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地 公立共済四谷ビル4F
TEL 03-5919-2055
FAX 03-3341-0266